

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（超過勤務手当に関する質問と回答特集号） 2024年7月23日 NO.683

令和6年度 普通旅費・時間外勤務手当年間 目途方針

【時間外勤務手当】

算定基礎	小学校	5月1日現給（給料+諸手当）×12月×2.13%相当の年間目途額
	中学校	5月1日現給（給料+諸手当）×12月×2.16%相当の年間目途額
当初予算の状況		
	小学校	154,650（千円） 対前年度増減率 +0.9%
	中学校	75,291（千円） // +0.9%

【普通旅費】

教職員当たり経費については、5月1日現在の現員を対象に算出している。

	小学校	540,461（千円） 対前年度増減率 +1.3%
	中学校	583,020（千円） // +1.7%

超過勤務手当の支給に関する再確認と質問。

事務職員も、超過勤務をする機会が増えました。地区や学校規模、経験年数によって、異なる実態があります。新規採用や局間交流での転入者などにとっては、仕事に慣れるまでは、大変です。3年前に、超過勤務手当について、年間目途額を超えた場合について、質問をし、一定の回答を得ました。以前に回答のあった3点については、現在でも考えに変更がないことを確認することを求めました。

質問1. 管理職の命令があって始めて、超過勤務が成立する。

回答 お見込のとおり。

質問2. 学校配当の年間目途額を超える場合は、区教委で調整してもらう（学校間の調整）。

回答 お見込のとおり。

質問3. 区教委で調整しても無理なら、都教委に増額申請をする。

回答 お見込のとおり。

年間目途額を超える場合でも、増額申請を行った上で、時間外手当が支給される

超過勤務手当の年間目途額の学校配当については、区教委によって違いがあるようです。違いを踏まえて、以下の2点を質問します。

質問1. 年間目途額の配当について、学校配当をするか、区教委でプールするかどうかについては、区教委の判断によるべきものとするが、どうか。

回答 お見込のとおり。

質問2. 学校の年間目途額を超える超過勤務をした場合でも、超過勤務手当は当然にも全額支給されるべきとするが、どうか。

回答 年間目途額の視点としては、原則として、超過勤務命令は目途額の範囲内で行われるべきものである。ただし、やむを得ず目途額を超えて超過勤務を行う必要がある場合には、事前に目途額の増額を行なった上で、適切な超過勤務命令に基づく超過勤務に係る時間外手当が支給される。

新型コロナウイルスの感染者が増加 夏に感染拡大が生じる可能性がある

新型コロナウイルスの感染が拡大しています。4月下旬から10週連続で増加し、第11波ともいわれています。8月から9月にかけて、流行のピークを迎える可能性があるそうです。例年、お盆明けが感染拡大のピークで、今後夏休みで人の移動が多くなる時期となります。風邪や熱中症との区別が難しいため、調子が悪ければ医者にかかることです。感染対策としては、従来と同じで、換気や手洗い、マスクの着用の徹底などです。学校でも、感染者が増えています。新型コロナがインフルエンザなどと同じ「5類感染症」となった2023年5月8日から、国の法に基づくものから、自主管理へと移行しました。一人一人が気を付ける必要があります。

学校プールの維持・管理の負担軽減 原則「学校の業務だが、必ずしも教師が担う 必要のない業務」であるとの見解

学校で、教員がプールの水を止め忘れ、水道料金の高額な賠償を求められる事例が、川崎市、横須賀市、高知市、千葉市など各地で起きていました。専門家によると、おおむね半額を請求するのが、一定の相場となっているといいます

文部科学省は、プール管理が、教員の過度な負担となっているとして、指定管理者制度の活用や民間業者への委託の検討を求める通知を出しました。プールの管理は、原則「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」であるとの見解です。

プールの水を出しっぱなしにしてしまった、卒業アルバムの校正ミスで刷り直しとなった、運動会が延期になって給食を止め忘れたなど、どこまで教員が責任を負うべきか考えさせられます。

東京都では学校給食費負担軽減補助（2分の 1補助）の申請が、45自治体に拡大する

東京都教育委員会は、公立小中学校の給食費負担軽減事業の区市町村の当初交付申請（令和6年5月）状況を公表しました。

全ての児童生徒を対象に全部負担軽減をした自治体は、45自治体。23区全部の区と多摩地区11市、3町村、島しょ8町村です。第2子以降の給食費の無償化や物価高騰分の負担軽減を実施する自治体は、多摩地区の12自治体。このうち、八王子市、武蔵野市、小平市、国分寺市の4市と青ヶ島村は、近く東京都に申請する見込みだという。小金井市、東大和市、清瀬市の3市は、申請していないという。

今後、残りの自治体でも、申請が提出されると予測されます。多摩格差、自治体格差。